

書評 岡田 仁志著
『サイバー社会の商取引 - コマース & マネーの法と経済 - 』 丸善 2002年

タイトルに「サイバー社会の商取引」とある為に、話題がひとり「商取引」に限られているものかと思って読むと、期待は嬉しく裏切られた。本書は、「コマースとマネーの法と経済」だけを取り扱っているものではない。ここで語られているのは、マネーと商取引という側面からスポットライトを当てた、サイバー社会そのものだ。

OSIPPの卒業生である、岡田仁志氏の軽妙洒落な語り口に乗ってあっという間に世界を一周すると、電子マネーに関する先進事例を網羅できるだけでなく、サイバー社会の光と影が浮き彫りにされ、眼前に広げられる。

サイバー世界一周の旅はアメリカから始まる。首都ワシントンをめぐるシリコンアレーでの活動紹介を皮切りに、サイバーテロ、古都ボストンのハーバード大学における電子キャンパスカードの利用状況、公共交通機関でのスライド式カードの利用と矢継ぎ早に景色が展開する。

続いては、統一通貨ユーロに揺れるヨーロッパである。ドイツにおける貯蓄銀行協会発行のICカード「ゲルトカルテ」に始まり、オンライン商店街からファストフード店にいたるまで、様々な場面で電子マネーが利用されている姿が描かれる。やがて舞台はブラッセルに移り、ユーロペイ社の展開する電子財布Clip、ユーロ共通電子財布仕様CEPSが、実は、ク

レジットカードの雄、マスターカードの姿を変えたものであることが、その普及戦略と背景にある歴史とともに明かされる。そして、視点は、プライバシーの利用と保護へと移り、アメリカと欧州諸国

との法的・公共政策的相違について分析がなされる。

次なる寄港地アジアでは、本書の最大の見せ場である韓国へと進む。交通機関における非接触ICの普及、日本よりも進んだクレジットカード社会にあって、携帯電話・端末での支払い方法の迅速な普及がみられること、民間による投資戦略と電子政府の持ちつ持たれつの関係がそれに拍車をかけていること等が、入念な取材に基づき明快に描かれる。

そして、日本に上陸。ソニーの展開するFeliCaの紹介から始まり、ICカードの利点と弱点、京都におけるデビットカードの取り組みが紹介され、日本における電子マネーの実例を「人は電子マネーだけで生活できるか」と締めくくる。ここに至り、世界一周の幕は閉じる。そして最終章。サイバー社会の未来像が予見される。ICに組み込まれるマネーは、乗り物としてカードを選ぶのか、それとも携帯電話だろうか。はたまた、地域通貨に見られる超アナログのマネーに人は回帰するのか？

本書は初学者向けの入門書として紹介されているが、実地見聞に基づいた事例から構成されており、研究者にも楽しめるものとなっている。惜しむらくは、サイバーマネーと現在のマネー（殊に国際銀行間決済に見られる勘定上での電子決済）の関係についての理論体系化が未整理である点だろうか。電子商取引という枠を超えて議論される次作を期待したい。

上杉志朗（情報社会論、松山大学経営学部助教授）

災害における公共政策 その理論と実践を追求

「人と防災
未来センター」
研究員で、
前OSIPP助手

永松
伸吾
さん

震災の経験と教訓を生かし被害軽減への貢献を目的に設立された「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」（神戸市）。今年4月の開館以来、専任研究員として活躍する。

普段は災害対策に関する調査研究を行っている他、全国の自治体より派遣される研修生に対し防災トレーニングや学習会の講師を務め、そのカリキュラム作りも担当している。

国際協力事業団（JICA）の防災計画作りに協力するため、この夏地

震国イランの首都、テヘランを訪問。人口が急増しているテヘランはいまだ包括的な防災計画がなく、JICAの想定によると最悪で人口700万人中38万人の死者が発生する恐れがあるという。ほとんどの建物が鉄製の枠組みにレンガをはめ込んだだけで改修・増築工事も住人自ら行うため、倒壊の危険性が高い。

永松氏は「経済発展が災害によって妨げられている。防災があってこそ経済的な豊かさが得られる」と、災害と貧困の問題にも注目。「その意味でもこれは政府開発援助（ODA）につながるやりがいのある仕事」と語る。

中央大学法学部時代は地方行政

卒業生近況 OSIPP ALUMNI

を専攻、OSIPPでは3期生として林敏彦教授（当時）の下で学んだ。防災政策のテーマに出会ったきっかけは、OSIPPが協力したNHKの震災5周年記念番組の企画。OSIPPの助手になり、「自然災害の公共政策と市場経済」と題した論文で博士を取得した。

現在の仕事について「他の専任研究員は建築、土木工学、社会科学と多様な学位をもつ学際的な環境で、発想の違いに驚かされる毎日」と言う。

最後にOSIPPの学生に向けて一言。「公共の利益実現のために何をすべきかという視点で政策を議論できる人は実はそれほどいません。それが可能な人材という意味でOSIPP生のニーズは必ずあります。」